

集計表

東京大学社会科学研究所附属社会調査データ・アーカイブ研究センターSSJデータアーカイブ

調査番号 1092

調査名 外国人労働者の受入れに関する実態調査事業, 2015

本集計表を引用する際には出典を明記して下さい。

SA 01-1 本店の所在地

合計	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県
4769	107	58	55	84	40	64	68	80	58	102	146	82
100.0	2.2	1.2	1.2	1.8	0.8	1.3	1.4	1.7	1.2	2.1	3.1	1.7

東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県
722	198	94	81	69	50	24	107	113	172	386	75	34
15.1	4.2	2.0	1.7	1.4	1.0	0.5	2.2	2.4	3.6	8.1	1.6	0.7

京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県
97	373	154	33	34	32	30	84	124	55	28	49	62
2.0	7.8	3.2	0.7	0.7	0.7	0.6	1.8	2.6	1.2	0.6	1.0	1.3

高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
33	162	30	45	60	73	44	72	26
0.7	3.4	0.6	0.9	1.3	1.5	0.9	1.5	0.5

133

SA 02-1 主な業種

合計	農業、林業、漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業	小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	飲食サービス業
4855	3	13	54	1741	24	168	525	694	493	1	12	99
100.0	0.1	0.3	1.1	35.9	0.5	3.5	10.8	14.3	10.2	0.0	0.2	2.0

宿泊業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	学術研究、専門・技術サービス業	その他のサービス業	その他
49	7	2	679	25	133	133
1.0	0.1	0.0	14.0	0.5	2.7	2.7

47

MA 03 海外展開の状況

合計	直接輸出	間接輸出	直接投資(製商品・サービスの販売拠点)	直接投資(生産拠点)	直接投資(その他)	業務提携(生産委託・販売委託・技術・ノウハウ提供)	いずれも当てはまらない(国内事業のみ)
4748	461	606	185	278	72	275	3517
100.0	9.7	12.8	3.9	5.9	1.5	5.8	74.1

154

SA 04 本社・支社を合わせた常時従業員数

合計	9人未満	10~29人	30~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1,000~4,999人	5000人以上
4863	117	1074	1348	1199	483	374	229	39
100.0	2.4	22.1	27.7	24.7	9.9	7.7	4.7	0.8

39

SA 06-1 リーマンショック後の最も低い売上高

合計	2割未満	2~5割未満	5~8割未満	8~9割未満	9~10割未満	10割(変わりなし)	10割超~12割未満	12割以上
4608	261	373	1058	832	609	1277	143	55
100.0	5.7	8.1	23.0	18.1	13.2	27.7	3.1	1.2

294

SA 06-2 東日本大震災直前の売上高

合計	2割未満	2~5割未満	5~8割未満	8~9割未満	9~10割未満	10割(変わりなし)	10割超~12割未満	12割以上
4588	299	121	417	774	789	1665	392	131
100.0	6.5	2.6	9.1	16.9	17.2	36.3	8.5	2.9

314

SA 07-1 東日本大震災後の最も低い売上高

合計	2割未満	2~5割未満	5~8割未満	8~9割未満	9~10割未満	10割(変わりなし)	10割超~12割未満	12割以上
4617	306	177	495	763	843	1669	296	68
100.0	6.6	3.8	10.7	16.5	18.3	36.1	6.4	1.5

285

SA 07-2 現在の売上高

合計	2割未満	2~5割未満	5~8割未満	8~9割未満	9~10割未満	10割(変わりなし)	10割超~12割未満	12割以上
4614	277	78	233	404	641	1733	866	382
100.0	6.0	1.7	5.0	8.8	13.9	37.6	18.8	8.3

288

SA 08 外国人材の活用経緯						
合計	現在活用している	活用したことがある (現在は無い)	活用したことがある (現在は不明)	活用したことはない	わからない	
合計	4823	1423	465	5	2858	72
	100.0	29.5	9.6	0.1	59.3	1.5

79

MA 08-1 活用経験のある外国人材														
合計	外国籍の経営層	外国籍の管理監督者	外国籍の一般正社員	外国籍のパート・アルバイト	外国籍の派遣・請負	日系人の経営層	日系人の管理監督者	日系人の一般正社員	日系人のパート・アルバイト	日系人の派遣・請負	留学生のパート・アルバイト	外国人技能実習生	外国籍のインターン生	その他の外国人従業員
合計	1862	37	100	972	484	228	2	9	137	112	133	244	498	67
	100.0	2.0	5.4	52.2	26.0	12.2	0.1	0.5	7.4	6.0	7.1	13.1	26.7	3.6

31

MA 09-1 活用経験のある外国人材：在留資格												
合計	高度専門職	経営・管理	法律・会計業務	技術・人文知識・国際業務	企業内転勤	留学生のパート・アルバイト	技能実習	EPAに基づく看護士、介護福祉士	インターンシップ	日系人(以下、身分系)	日系人以外の身分又は地位に基づく在留資格	その他
合計	1824	152	57	13	587	60	305	529	37	56	282	337
	100.0	8.3	3.1	0.7	32.2	3.3	16.7	29.0	2.0	3.1	15.5	18.5

69

SA 09-1sq 活用経験のある外国人材：最多在留資格												
合計	高度専門職	経営・管理	法律・会計業務	技術・人文知識・国際業務	企業内転勤	留学生のパート・アルバイト	技能実習	EPAに基づく看護士、介護福祉士	インターンシップ	日系人(以下、身分系)	日系人以外の身分又は地位に基づく在留資格	その他
合計	1529	90	12	1	357	19	184	386	27	5	149	177
	100.0	5.9	0.8	0.1	23.3	1.2	12.0	25.2	1.8	0.3	9.7	11.6

364

MA 09-2 活用経験のある外国人材：国籍																			
合計	中国	韓国	台湾	フィリピン	ベトナム	ネパール	インド	タイ	インドネシア	その他アジア諸国	ブラジル	ペルー	その他中南米諸国	アメリカ	カナダ	イギリス	その他欧州諸国	オセアニア諸国	その他
合計	1878	1237	362	134	354	332	82	56	136	151	142	312	117	44	63	12	21	79	15
	100.0	65.9	19.3	7.1	18.8	17.7	4.4	3.0	7.2	8.0	7.6	16.6	6.2	2.3	3.4	0.6	1.1	4.2	0.8

15

SA 09-2sq 活用経験のある外国人材：最多国籍																			
合計	中国	韓国	台湾	フィリピン	ベトナム	ネパール	インド	タイ	インドネシア	その他アジア諸国	ブラジル	ペルー	その他中南米諸国	アメリカ	カナダ	イギリス	その他欧州諸国	オセアニア諸国	その他
合計	1453	785	75	21	134	120	16	4	22	50	31	113	22	8	10	0	2	12	1
	100.0	54.0	5.2	1.4	9.2	8.3	1.1	0.3	1.5	3.4	2.1	7.8	1.5	0.6	0.7	0.0	0.1	0.8	0.1

440

MA 09-3 活用経験のある外国人材：従事する職業												
合計	管理的職業	専門的・技術的職業	事務	販売	サービス	保安職業	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・探掘	運搬・清掃・包装等	その他
合計	1872	107	641	233	229	210	0	6	660	54	12	100
	100.0	5.7	34.2	12.4	12.2	11.2	0.0	0.3	35.3	2.9	0.6	5.3

21

SA 09-3sq 活用経験のある外国人材：最多従事する職業												
合計	管理的職業	専門的・技術的職業	事務	販売	サービス	保安職業	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・探掘	運搬・清掃・包装等	その他
合計	1675	20	452	80	135	167	0	5	570	41	11	65
	100.0	1.2	27.0	4.8	8.1	10.0	0.0	0.3	34.0	2.4	0.7	3.9

218

SA 011-1 採用5年後在籍している割合:日本人中途採用者										
合計	8割以上	6割～8割未満	4割～6割未満	2割～4割未満	2割未満	わからない	採用5年経過した者がいない	該当者がいない		
合計	1838	693	346	242	101	96	69	85	206	
	100.0	37.7	18.8	13.2	5.5	5.2	3.8	4.6	11.2	

55

SA 011-2 採用5年後在籍している割合:正社員として採用した外国人材										
合計	8割以上	6割～8割未満	4割～6割未満	2割～4割未満	2割未満	わからない	採用5年経過した者がいない	該当者がいない		
合計	1838	384	88	74	56	138	54	323	721	
	100.0	20.9	4.8	4.0	3.0	7.5	2.9	17.6	39.2	

55

SA 012① リマンショク時の雇用変化:高度外国人材									
合計	該当者は前後ともいない	大いに減った	やや減った	ほぼ変わらない	やや増えた	大いに増えた			
合計	1545	1024	12	18	465	22	4	348	
	100.0	66.3	0.8	1.2	30.1	1.4	0.3		

SA 012② リマンショク時の雇用変化:身分系の人材									
合計	該当者は前後ともいない	大いに減った	やや減った	ほぼ変わらない	やや増えた	大いに増えた			
合計	1535	976	49	41	450	14	5	358	
	100.0	63.6	3.2	2.7	29.3	0.9	0.3		

SA 012③ リマンショク時の雇用変化:留学生7人バト等									
合計	該当者は前後ともいない	大いに減った	やや減った	ほぼ変わらない	やや増えた	大いに増えた			
合計	1511	1117	20	15	331	20	8	382	
	100.0	73.9	1.3	1.0	21.9	1.3	0.5		

SA 012④ リマンショク時の雇用変化:外国人技能実習生									
合計	該当者は前後ともいない	大いに減った	やや減った	ほぼ変わらない	やや増えた	大いに増えた			
合計	1553	997	38	31	435	39	13	340	
	100.0	64.2	2.4	2.0	28.0	2.5	0.8		

SA 012⑤ リマンショク時の雇用変化:日本人正社員									
合計	該当者は前後ともいない	大いに減った	やや減った	ほぼ変わらない	やや増えた	大いに増えた			
合計	1712	125	90	317	1019	133	28	181	
	100.0	7.3	5.3	18.5	59.5	7.8	1.6		

SA 012⑥ リマンショク時の雇用変化:日本人派遣請負									
合計	該当者は前後ともいない	大いに減った	やや減った	ほぼ変わらない	やや増えた	大いに増えた			
合計	1543	580	175	147	559	71	11	350	
	100.0	37.6	11.3	9.5	36.2	4.6	0.7		

SA 012⑦ リマンショク時の雇用変化:日本人7人バト等									
合計	該当者は前後ともいない	大いに減った	やや減った	ほぼ変わらない	やや増えた	大いに増えた			
合計	1591	521	72	163	725	95	15	302	
	100.0	32.7	4.5	10.2	45.6	6.0	0.9		

SA		013① リマジョック時に外国人材が辞めて困った経験:高度外国人材		
合計	ある	ない		
合計	507	14	493	14
	100.0	2.8	97.2	

SA		013② リマジョック時に外国人材が辞めて困った経験:身分系の人材		
合計	ある	ない		
合計	546	20	526	13
	100.0	3.7	96.3	

SA		013③ リマジョック時に外国人材が辞めて困った経験:留学生7hバイト等		
合計	ある	ない		
合計	383	12	371	11
	100.0	3.1	96.9	

SA		013④ リマジョック時に外国人材が辞めて困った経験:外国人技能実習生		
合計	ある	ない		
合計	543	17	526	13
	100.0	3.1	96.9	

SA		013-1 リマジョック時に外国人材が辞めた理由		
合計	ある	ない		
合計	61	61	0	1832
	100.0	100.0	0.0	

MA		013-2-1 リマジョック時の雇用変化:自発的離職があった								
合計	高度外国人材	身分系の人材	留学生7hバイト等	外国人技能実習生	日本人正社員	日本人派遣請負	日本人7hバイト等	自発的離職はなかった		
合計	1485	29	59	38	19	277	69	99	1067	408
	100.0	2.0	4.0	2.6	1.3	18.7	4.6	6.7	71.9	

MA		013-2-2 リマジョック時の雇用変化:雇用調整をした								
合計	高度外国人材	身分系の人材	留学生7hバイト等	外国人技能実習生	日本人正社員	日本人派遣請負	日本人7hバイト等	雇用調整はなかった		
合計	1538	17	48	3	35	184	144	85	1201	355
	100.0	1.1	3.1	0.2	2.3	12.0	9.4	5.5	78.1	

SA		013-3 外国人材の雇用調整の際の労使協議実施状況			
合計	はい	いいえ	労働組合・労使協議制などはない		
合計	290	95	93	102	47
	100.0	32.8	32.1	35.2	

SA		014① 雇用変化:東日本大震災直前:高度外国人材						
合計	該当者は前後ともない	大いに減った	やや減った	ほぼ変わらない	やや増えた	大いに増えた		
合計	1546	1013	5	16	471	36	5	347
	100.0	65.5	0.3	1.0	30.5	2.3	0.3	

SA		014② 雇用変化:東日本大震災直前:身分系の人材						
合計	該当者は前後ともない	大いに減った	やや減った	ほぼ変わらない	やや増えた	大いに増えた		
合計	1538	984	14	30	471	35	4	355
	100.0	64.0	0.9	2.0	30.6	2.3	0.3	

SA		014③ 雇用変化:東日本大震災直前:留学生7hバイト等						
合計	該当者は前後ともない	大いに減った	やや減った	ほぼ変わらない	やや増えた	大いに増えた		
合計	1507	1105	10	18	354	15	5	386
	100.0	73.3	0.7	1.2	23.5	1.0	0.3	

SA 014(4) 雇用変化:東日本大震災直前 外国人技能実習生								339
合計	該当者は前後ともない	大いに減った	やや減った	ほぼ変わらない	やや増えた	大いに増えた		
合計	1554	996	20	22	464	42	10	
	100.0	64.1	1.3	1.4	29.9	2.7	0.6	

SA 014(5) 雇用変化:東日本大震災直前 日本人正社員								189
合計	該当者は前後ともない	大いに減った	やや減った	ほぼ変わらない	やや増えた	大いに増えた		
合計	1704	167	35	177	1083	212	30	
	100.0	9.8	2.1	10.4	63.6	12.4	1.8	

SA 014(6) 雇用変化:東日本大震災直前 日本人派遣請負								357
合計	該当者は前後ともない	大いに減った	やや減った	ほぼ変わらない	やや増えた	大いに増えた		
合計	1536	599	50	106	651	117	13	
	100.0	39.0	3.3	6.9	42.4	7.6	0.8	

SA 014(7) 雇用変化:東日本大震災直前 日本人7歳以下等								321
合計	該当者は前後ともない	大いに減った	やや減った	ほぼ変わらない	やや増えた	大いに増えた		
合計	1572	534	32	97	794	101	14	
	100.0	34.0	2.0	6.2	50.5	6.4	0.9	

MA 014-1① リマジョック直前の外国人が担当していた職種:高度外国人材												378
合計	該当する職種は前後ともない	代替りの外国人材を雇った	代替りの日本人を雇った	既存の日本社員が残業で対応した	生産性向上(仕事の見直し等)で乗り切った	生産性向上(設備投資、IT投資)で乗り切った	外注化(国内)した	外注化(海外)した	海外直接投資を行った	上記のようなことは行わなかった		
合計	1515	992	8	6	12	7	3	1	5	2	486	
	100.0	65.5	0.5	0.4	0.8	0.5	0.2	0.1	0.3	0.1	32.1	

MA 014-1② リマジョック直前の外国人が担当していた職種:身分系の人材												379
合計	該当する職種は前後ともない	代替りの外国人材を雇った	代替りの日本人を雇った	既存の日本社員が残業で対応した	生産性向上(仕事の見直し等)で乗り切った	生産性向上(設備投資、IT投資)で乗り切った	外注化(国内)した	外注化(海外)した	海外直接投資を行った	上記のようなことは行わなかった		
合計	1514	942	25	38	30	21	3	3	1	2	486	
	100.0	62.2	1.7	2.5	2.0	1.4	0.2	0.2	0.1	0.1	32.1	

MA 014-1③ リマジョック直前の外国人が担当していた職種:留学生7歳以下等												410
合計	該当する職種は前後ともない	代替りの外国人材を雇った	代替りの日本人を雇った	既存の日本社員が残業で対応した	生産性向上(仕事の見直し等)で乗り切った	生産性向上(設備投資、IT投資)で乗り切った	外注化(国内)した	外注化(海外)した	海外直接投資を行った	上記のようなことは行わなかった		
合計	1483	1041	13	25	8	6	1	0	0	0	399	
	100.0	70.2	0.9	1.7	0.5	0.4	0.1	0.0	0.0	0.0	26.9	

MA 014-1④ リマジョック直前の外国人が担当していた職種:外国人技能実習生												374
合計	該当する職種は前後ともない	代替りの外国人材を雇った	代替りの日本人を雇った	既存の日本社員が残業で対応した	生産性向上(仕事の見直し等)で乗り切った	生産性向上(設備投資、IT投資)で乗り切った	外注化(国内)した	外注化(海外)した	海外直接投資を行った	上記のようなことは行わなかった		
合計	1519	935	12	25	21	26	1	3	3	2	508	
	100.0	61.6	0.8	1.6	1.4	1.7	0.1	0.2	0.2	0.1	33.4	

SA		015① 東日本大震災時の雇用変化:高度外国人材						
合計	該当者は前後ともいない	大いに減った	やや減った	ほぼ変わらない	やや増えた	大いに増えた		
合計	1540	1041	9	23	451	11	5	
	100.0	67.6	0.6	1.5	29.3	0.7	0.3	

353

SA		015② 東日本大震災時の雇用変化:身分系の人材						
合計	該当者は前後ともいない	大いに減った	やや減った	ほぼ変わらない	やや増えた	大いに増えた		
合計	1532	1007	12	33	473	6	1	
	100.0	65.7	0.8	2.2	30.9	0.4	0.1	

361

SA		015③ 東日本大震災時の雇用変化:留学生7ヵ国等						
合計	該当者は前後ともいない	大いに減った	やや減った	ほぼ変わらない	やや増えた	大いに増えた		
合計	1505	1135	21	22	316	9	2	
	100.0	75.4	1.4	1.5	21.0	0.6	0.1	

388

SA		015④ 東日本大震災時の雇用変化:外国人技能実習生						
合計	該当者は前後ともいない	大いに減った	やや減った	ほぼ変わらない	やや増えた	大いに増えた		
合計	1550	1043	28	23	433	18	5	
	100.0	67.3	1.8	1.5	27.9	1.2	0.3	

343

SA		015⑤ 東日本大震災時の雇用変化:日本人正社員						
合計	該当者は前後ともいない	大いに減った	やや減った	ほぼ変わらない	やや増えた	大いに増えた		
合計	1697	200	25	145	1209	106	12	
	100.0	11.8	1.5	8.5	71.2	6.2	0.7	

196

SA		015⑥ 東日本大震災時の雇用変化:日本人派遣請負						
合計	該当者は前後ともいない	大いに減った	やや減った	ほぼ変わらない	やや増えた	大いに増えた		
合計	1531	627	30	74	742	55	3	
	100.0	41.0	2.0	4.8	48.5	3.6	0.2	

362

SA		015⑦ 東日本大震災時の雇用変化:日本人7ヵ国等						
合計	該当者は前後ともいない	大いに減った	やや減った	ほぼ変わらない	やや増えた	大いに増えた		
合計	1570	560	29	69	855	49	8	
	100.0	35.7	1.8	4.4	54.5	3.1	0.5	

323

SA		016① 東日本大震災時に外国人材が辞めて困った経験:高度外国人材				
合計	ある	ない				
合計	493	25	468		6	
	100.0	5.1	94.9			

SA		016② 東日本大震災時に外国人材が辞めて困った経験:身分系の人材				
合計	ある	ない				
合計	522	16	506		3	
	100.0	3.1	96.9			

SA		016③ 東日本大震災時に外国人材が辞めて困った経験:留学生7ヵ国等				
合計	ある	ない				
合計	363	26	337		7	
	100.0	7.2	92.8			

SA		016④ 東日本大震災時に外国人材が辞めて困った経験:外国人技能実習生				
合計	ある	ない				
合計	501	30	471		6	
	100.0	6.0	94.0			

SA		Q16-1 東日本大震災時に外国人材が辞めた理由		
合計	ある	ない		
合計	85	85	0	1808
	100.0	100.0	0.0	

MA		Q16-2-1 東日本大震災時の雇用変化:自発的離職があった							
合計	高度外国人材	身分系の人材	留学生7レベル等	外国人技能実習生	日本人正社員	日本人派遣請負	日本人7レベル等	自発的離職はなかった	
合計	1549	47	44	50	31	203	40	75	1209
	100.0	3.0	2.8	3.2	2.0	13.1	2.6	4.8	78.1

344

MA		Q16-2-2 東日本大震災時の雇用変化:雇用調整をした							
合計	高度外国人材	身分系の人材	留学生7レベル等	外国人技能実習生	日本人正社員	日本人派遣請負	日本人7レベル等	雇用調整はなかった	
合計	1554	6	17	3	17	81	31	34	1436
	100.0	0.4	1.1	0.2	1.1	5.2	2.0	2.2	92.4

339

SA		Q16-3 外国人材の雇用調整の際の労使協議実施状況		
合計	はい	いいえ	労働組合・労使協議制などはない	
合計	96	33	28	35
	100.0	34.4	29.2	36.5

22

SA		Q17① 雇用変化:東日本大震災後、高度外国人材					
合計	該当者は前後ともない	大いに減った	やや減った	ほぼ変わらない	やや増えた	大いに増えた	
合計	1527	946	8	18	440	103	12
	100.0	62.0	0.5	1.2	28.8	6.7	0.8

366

SA		Q17② 雇用変化:東日本大震災後、身分系の人材					
合計	該当者は前後ともない	大いに減った	やや減った	ほぼ変わらない	やや増えた	大いに増えた	
合計	1517	953	9	34	448	63	10
	100.0	62.8	0.6	2.2	29.5	4.2	0.7

376

SA		Q17③ 雇用変化:東日本大震災後、留学生7レベル等					
合計	該当者は前後ともない	大いに減った	やや減った	ほぼ変わらない	やや増えた	大いに増えた	
合計	1490	1086	16	21	309	45	13
	100.0	72.9	1.1	1.4	20.7	3.0	0.9

403

SA		Q17④ 雇用変化:東日本大震災後、外国人技能実習生					
合計	該当者は前後ともない	大いに減った	やや減った	ほぼ変わらない	やや増えた	大いに増えた	
合計	1541	967	25	36	404	75	34
	100.0	62.8	1.6	2.3	26.2	4.9	2.2

352

SA		Q17⑤ 雇用変化:東日本大震災後、日本人正社員					
合計	該当者は前後ともない	大いに減った	やや減った	ほぼ変わらない	やや増えた	大いに増えた	
合計	1700	162	45	173	953	317	50
	100.0	9.5	2.6	10.2	56.1	18.6	2.9

193

SA		Q17⑥ 雇用変化:東日本大震災後、日本人派遣請負					
合計	該当者は前後ともない	大いに減った	やや減った	ほぼ変わらない	やや増えた	大いに増えた	
合計	1524	586	37	85	623	158	35
	100.0	38.5	2.4	5.6	40.9	10.4	2.3

369

SA 017⑦ 雇用変化:東日本大震災後 日本人7人等							
合計	該当者は前後ともない	大いに減った	やや減った	ほぼ変わらない	やや増えた	大いに増えた	
合計	1562	534	44	99	723	142	20
	100.0	34.2	2.8	6.3	46.3	9.1	1.3

331

MA 018① 東日本大震災直前の外国人が担当していた職域:高度外国人材										
合計	該当する職域は前後ともない	代わりの外国人材を雇った	代わりの日本人を雇った	既存の日本人社員が残業で対応した	生産性向上(仕事の見直し等)で乗り切った	生産性向上(設備投資、IT投資)で乗り切った	外注化(国内)した	外注化(海外)した	海外直接投資を行った	上記のようなことは行わなかった
合計	1526	978	7	4	13	9	1	3	6	3
	100.0	64.1	0.5	0.3	0.9	0.6	0.1	0.2	0.4	0.2

367

MA 018② 東日本大震災直前の外国人が担当していた職域:身分系の人材										
合計	該当する職域は前後ともない	代わりの外国人材を雇った	代わりの日本人を雇った	既存の日本人社員が残業で対応した	生産性向上(仕事の見直し等)で乗り切った	生産性向上(設備投資、IT投資)で乗り切った	外注化(国内)した	外注化(海外)した	海外直接投資を行った	上記のようなことは行わなかった
合計	1518	952	26	34	26	13	5	0	0	1
	100.0	62.7	1.7	2.2	1.7	0.9	0.3	0.0	0.0	0.1

375

MA 018③ 東日本大震災直前の外国人が担当していた職域:留学生7人等										
合計	該当する職域は前後ともない	代わりの外国人材を雇った	代わりの日本人を雇った	既存の日本人社員が残業で対応した	生産性向上(仕事の見直し等)で乗り切った	生産性向上(設備投資、IT投資)で乗り切った	外注化(国内)した	外注化(海外)した	海外直接投資を行った	上記のようなことは行わなかった
合計	1490	1053	17	31	17	6	1	1	0	0
	100.0	70.7	1.1	2.1	1.1	0.4	0.1	0.1	0.0	0.0

403

MA 018④ 東日本大震災直前の外国人が担当していた職域:外国人技能実習生										
合計	該当する職域は前後ともない	代わりの外国人材を雇った	代わりの日本人を雇った	既存の日本人社員が残業で対応した	生産性向上(仕事の見直し等)で乗り切った	生産性向上(設備投資、IT投資)で乗り切った	外注化(国内)した	外注化(海外)した	海外直接投資を行った	上記のようなことは行わなかった
合計	1528	950	20	25	30	26	4	2	4	0
	100.0	62.2	1.3	1.6	2.0	1.7	0.3	0.1	0.3	0.0

365

MA 019-1 雇用調整を避けるために行ったこと									
合計	研修・Off-JTを受けさせた	雇用調整助成金を利用	一時的な配置転換	不安や悩みを聞く	役員報酬のカット	資金カット	残業調整	その他	特に何もしなかった
合計	1750	133	428	126	84	309	191	375	39
	100.0	7.6	24.5	7.2	4.8	17.7	10.9	21.4	2.2

143

MA 019-2 雇用調整を避けたことでのその後のリット					
合計	雇用調整は避けられなかった	外国人材の企業や日本人社員への信頼感が増した	景気回復時に人材が欠けることなく揃っており、それが競合他社への優位につながった	知識や技能が維持された	その他のリットがあった
合計	1014	163	97	394	483
	100.0	16.1	9.6	38.9	47.6

879

SA 019-3 リマジョック時の外国人材の雇用に関わる対応:経験の役立ち度				
合計	大いに役立った	役立った	あまり役立たない	役に立たない
合計	1326	11	158	531
	100.0	0.8	11.9	40.0

567

SA 019-4 外国人材の雇用維持方法として効果的だったこと		
合計	記入あり	記入なし
合計	85	85
	100.0	100.0

1808

SA Q20 2つの経済危機を経て外国人材の活用方針における変化				
合計	変わった	変わらない	一概にいえ ない	
合計	4825	163	3186	1476
	100.0	3.4	66.0	30.6

77

SA Q21 外国人材の活用には特有のリスクがあると感じたか				
合計	はい	いいえ	どちらとも いえない	
合計	4775	515	881	3379
	100.0	10.8	18.5	70.8

127

MA Q21-1 リスク内容								
合計	経済危機に際して離職率が高まる傾向がある	優秀な人材ほど日本を離れる傾向がある	外国人材に対する日本人材からの眼差しが変化する	企業として危機対応にあたる上で一体感が醸成されない	外国人材の入職が頻繁にある場合、行政上の手続きが面倒	社員の国籍や在留資格によって感じるリスクは異なる	その他	
合計	505	118	69	45	120	230	195	59
	100.0	23.4	13.7	8.9	23.8	45.5	38.6	11.7

10

MA Q21-2 リスクがあると感じるようにならなかった理由				
合計	国籍は関係ないから	事業上の必要性から	外国人材の活用は必要不可欠だから	その他
合計	829	551	162	118
	100.0	66.5	19.5	14.2

52

MA Q22 今後活用していきたい外国人材														
合計	外国人材を活用するつもりはない	経営層	国内外の拠点運営を任せられる管理監督者	国内外の社員の採用・教育を任せられる管理監督者	海外法務、輸出事務などの専門職	研究開発、技術職	海外向け製品の企画開発、デザイン	海外販路開拓、営業、マーケティング	店舗等の販売・接客スタッフ	製造現場の技術者・技能者	製造派遣・請負	留学生のアルバイト等	技能実習生	その他
合計	4627	2518	34	185	75	155	306	85	395	267	528	208	285	571
	100.0	54.4	0.7	4.0	1.6	3.3	6.6	1.8	8.5	5.8	11.4	4.5	6.2	12.3

275

SA Q22sq 今後最も活用していきたい外国人材														
合計	外国人材を活用するつもりはない	経営層	国内外の拠点運営を任せられる管理監督者	国内外の社員の採用・教育を任せられる管理監督者	海外法務、輸出事務などの専門職	研究開発、技術職	海外向け製品の企画開発、デザイン	海外販路開拓、営業、マーケティング	店舗等の販売・接客スタッフ	製造現場の技術者・技能者	製造派遣・請負	留学生のアルバイト等	技能実習生	その他
合計	1740	0	3	40	13	33	137	12	173	149	240	99	122	363
	100.0	0.0	0.2	2.3	0.7	1.9	7.9	0.7	9.9	8.6	13.8	5.7	7.0	20.9

369

MA Q23 外国人材を活用していく上での課題										
合計	外国人の募集や採用の方法が分からない	外国人の処遇や人事管理の方法が分からない	社内の受け入れ体制が整っていない	そもそも社の業種・業態と合わない	外国人を採用しても、帰国・転職をすする者が多く定着率が低い	処理コストをかけてまで採用したいとは思わない	日本語能力的に問題がある	日本人社員とのコミュニケーションに不安がある	特に課題はない	その他
合計	2041	264	286	526	101	469	279	972	872	343
	100.0	12.9	14.0	25.8	4.9	23.0	13.7	47.6	42.7	16.8

68

SA Q23sq 外国人材を活用していく上での最も大きな課題										
合計	外国人の募集や採用の方法が分からない	外国人の処遇や人事管理の方法が分からない	社内の受け入れ体制が整っていない	そもそも社の業種・業態と合わない	外国人を採用しても、帰国・転職をすする者が多く定着率が低い	処理コストをかけてまで採用したいとは思わない	日本語能力的に問題がある	日本人社員とのコミュニケーションに不安がある	特に課題はない	その他
合計	1306	67	47	187	41	174	87	370	251	0
	100.0	5.1	3.6	14.3	3.1	13.3	6.7	28.3	19.2	0.0

392

MA		Q24 優秀な人材確保のため行った制度・仕組み									
合計	定年を廃止または延長した	再雇用制度を導入・拡充した	OJTを強化・充実した	Off-JTを強化・充実した	賞金について職務給的要素を増やした	賞金について成果主義的要素を増やした	昇進スピードを速めた	従業員参加型の経営を導入・強化した	その他	特に導入・拡充したものはない	
合計	4674	1187	2673	754	504	816	1037	344	411	90	797
	100.0	25.4	57.2	16.1	10.8	17.5	22.2	7.4	8.8	1.9	17.1

228

SA		Q24-1 日本人社員とは異なる人事労務管理上の取扱いの有無		
合計	はい	いいえ		
合計	4085	588	3497	817
	100.0	14.4	85.6	

SA		F1 社名		
合計	記入あり	記入なし		
合計	3110	3110	0	1792
	100.0	100.0	0.0	

SA		F2 本社所在地		
合計	記入あり	記入なし		
合計	3141	3141	0	1761
	100.0	100.0	0.0	

SA		F3 所属		
合計	記入あり	記入なし		
合計	1856	1856	0	3046
	100.0	100.0	0.0	

SA		F4 役職		
合計	記入あり	記入なし		
合計	2266	2266	0	2636
	100.0	100.0	0.0	

SA		F5 氏名		
合計	記入あり	記入なし		
合計	2910	2910	0	1992
	100.0	100.0	0.0	

SA		F6 電話番号		
合計	記入あり	記入なし		
合計	2819	2819	0	2083
	100.0	100.0	0.0	

SA 02-1 主な業種(7区分)

合計	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業・小売業	飲食サービス業・宿泊業	医療、福祉	その他
4855	1741	168	525	1187	148	679	407
100.0	35.9	3.5	10.8	24.4	3.0	14.0	8.4

SA 02-1 主な業種(2区分)

合計	製造業	非製造業
4855	1741	3114
100.0	35.9	64.1

47

SA 04 本社・支社を合わせた常時従業員数(4区分)

合計	30人未満	30~99人	100~299人	300人以上
4863	1191	1348	1199	1125
100.0	24.5	27.7	24.7	23.1

39

SA 08 外国人材の活用経験(3区分)

合計	現在活用している	活用したことがある	活用したことはない
4751	1423	470	2858
100.0	30.0	9.9	60.2

151

SA 08 外国人材の活用経験(2区分)

合計	活用したことがある	活用したことはない
4751	1893	2858
100.0	39.8	60.2

151

SA 03 海外展開の状況(3区分)

合計	海外事業あり(直投あり)	海外事業あり(直投なし)	国内事業のみ
4748	435	796	3517
100.0	9.2	16.8	74.1

154

SA 03 海外展開の状況(2区分)

合計	海外事業あり	国内事業のみ
4748	1231	3517
100.0	25.9	74.1

154